

令和元（2019）年度足利市歳入歳出決算

目 次

1 令和元（2019）年度足利市歳入歳出決算報告書

（1）	会計別歳入歳出決算の状況	1
（2）	歳入歳出決算の概要	2
ア	歳入決算の款別状況	4
イ	市税の状況	5
ウ	歳出決算の款別状況	6
エ	性質別歳出決算の状況	7
（3）	主な財政分析指標	8
（4）	市債の状況	9

《参考》	市民一人当たりの歳入歳出内訳	10
------	----------------	----

1 令和元（2019）年度足利市歳入歳出決算報告書

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 歳 入

区 分	令 和 元						
	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額 (A)	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計			
一 般 会 計	52,900,000	3,992,000	1,894,493	58,786,493	56,479,493	55,039,727	
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	12,970,000	91,100		13,061,100	12,973,486	12,866,174
	国民健康保険(事業勘定)	16,665,000	59,900		16,724,900	16,286,320	15,396,491
	後期高齢者医療	1,836,000			1,836,000	1,863,533	1,853,726
	太陽光発電事業	59,800			59,800	62,095	62,095
	農業集落排水事業	82,600			82,600	67,526	67,424
	公共下水道事業	5,900,000	18,000	310,772	6,228,772	6,242,905	6,132,540
	堀里ニュータウン下水処理事業	13,200			13,200	40,093	39,537
	合 計	90,426,600	4,161,000	2,205,265	96,792,865	94,015,451	91,457,714

(単位 千円)

年 度					平成30年度	比 較		
不納欠損額	収入未済額	予算現額との比較	収入歩合(%)		収入済額 (B)	予算比 収入歩合 (%)	収入済額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
			予算比	調定比				
99,211	1,340,555	-3,746,766	93.6	97.5	54,390,733	95.7	648,994	1.2
26,080	81,232	-194,926	98.5	99.2	12,589,684	98.5	276,490	2.2
88,846	800,983	-1,328,409	92.1	94.5	15,607,015	95.1	-210,524	-1.3
2,415	7,392	17,726	101.0	99.5	1,790,657	99.5	63,069	3.5
		2,295	103.8	100.0	62,056	109.6	39	0.1
	102	-15,176	81.6	99.8	42,442	90.9	24,982	58.9
4,400	105,965	-96,232	98.5	98.2	5,846,199	95.6	286,341	4.9
	556	26,337	299.5	98.6	14,578	116.6	24,959	171.2
220,952	2,336,785	-5,335,151	94.5	97.3	90,343,364	96.1	1,114,350	1.2

(2) 歳 出

区 分	令 和 元						
	予 算 現 額				支 出 済 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計			
一 般 会 計	52,900,000	3,992,000	1,894,493	58,786,493	53,172,552	2,324,300	
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	12,970,000	91,100		13,061,100	12,713,484	
	国民健康保険(事業勘定)	16,665,000	59,900		16,724,900	15,393,709	
	後期高齢者医療	1,836,000			1,836,000	1,822,471	
	太陽光発電事業	59,800			59,800	57,542	
	農業集落排水事業	82,600			82,600	67,424	
	公共下水道事業	5,900,000	18,000	310,772	6,228,772	5,879,265	157,991
	堀里ニュータウン下水処理事業	13,200			13,200	11,838	
	合 計	90,426,600	4,161,000	2,205,265	96,792,865	89,118,285	2,482,291

(単位 千円)

年 度					平成30年度	比 較	
不 用 額	支出歩合 (%)	歳入歳出差引残高	備 考	支 出 済 額 (B)	支出歩合 (%)	支 出 済 額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
347,616	97.3	152,690	介護給付費準備基金 80,000 翌年度繰越金 72,690	12,285,376	96.1	428,108	3.5
1,331,191	92.0	2,782		15,445,873	94.1	-52,164	-0.3
13,529	99.3	31,255		1,779,417	98.9	43,054	2.4
2,258	96.2	4,553		55,850	98.7	1,692	3.0
15,176	81.6	0		42,441	90.9	24,983	58.9
191,516	94.4	253,275	翌年度繰越財源 36,891 下水道事業引継金 216,384	5,682,203	92.9	197,062	3.5
1,362	89.7	27,699	下水道事業引継金 27,699	12,193	97.5	-355	-2.9
5,192,289	92.1	2,339,429	翌年度繰越財源 530,686 基金積立 830,000 翌年度繰越金 978,743	87,817,250	93.4	1,301,035	1.5

※農業集落排水事業は令和2年3月31日で廃止、公共下水道事業・堀里ニュータウン下水処理事業

は、下水道事業に移行した。

2 歳入歳出決算の概要

一 般 会 計

世界経済は、昨年度から続く米中間の貿易摩擦の影響下で減速を続けており、世界的に商品の輸出入など財貿易の縮小や生産・投資活動の停滞が生じ、特に製造業の不振を招いています。

日本の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しており、今後も継続が期待されるものの、消費税率引上げや台風等の被害からの復旧・復興、米中貿易摩擦等の影響を注視する必要があります。

加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況が続くことが見込まれています。

本市においては、JR足利駅構内に「足利市移住・定住相談センター」を開設し、本市への移住・定住希望者の相談・支援と市の玄関口となる立地を生かした観光案内を開始しました。また、五十部町の競馬場跡地にスクランブル交差点オープンセットが民間資本で設置され、映画やドラマ等の撮影が開始されるなど、映像のまちあしかがとして注目を集めました。

統合が予定される足利高校・足利女子高校の新校舎整備に当たり、魅力ある教育環境を創出することを目指して、市民会館用地の一部を新校舎整備用地として提供することとしました。また、様々な世代の市民の皆様からいただいた寄附により、子どもたちの健やかな成長に資する事業の財源とするための「足利市こども夢基金」を創設しました。

本市でも甚大な被害が発生した令和元年東日本台風では、災害見舞金や被災住宅応急修理助成金など被災された方への支援をはじめ、融資対策や復旧支援補助金など事業者向けの支援、災害廃棄物の処理、道路や河川、農地、公共施設の復旧など多くの災害復旧関連事業を実施しました。

令和元年度の決算額は、前年度決算比で歳入は1.2%増、歳出は1.3%増となりました。

歳入は、市税や地方交付税、国・県支出金等が増加し、地方消費税交付金や市債等が減少しました。

歳出は、扶助費や災害復旧事業費、人件費等が増加した一方、普通建設事業費や積立金、公債費等は減少しました。

この結果、歳入歳出差引 1,867,175千円の剰余金を生じ、翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 1,373,380千円、前年度決算対比では 287,448千円、17.3%減となりました。この実質収支額のうち、500,000千円を財政調整基金に、250,000千円を減債基金にそれぞれ積み立て、残額の 623,380千円は翌年度繰越金としました。

本年度の主な財政分析指標は、財政力指数が 0.757で前年度対比 0.007ポイントの増、経常収支比率が94.0%で 1.9ポイントの増、市債残高は 39,640,107千円で 275,452千円の減となりました。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに対象となる赤字額の発生はなく、実質公債費比率は 7.3%で 0.1ポイントの減、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったためマイナスとなる等、いずれも早期健全化基準を下回り、健全性が確保されました。

第7次総合計画の具現化に向けた戦略プログラム事業の成果は次のとおりです。

- 「結婚・子育て・学びあいプロジェクト」においては、こども医療費の現物給付の対象年齢を中学3年生まで拡大するとともに、教職員が子どもと向き合う時間を確保し、きめ細やかな指導・支援につなげるための統合型校務支援システムを導入するなど、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進しました。

- 「元気な仕事づくりプロジェクト」においては、あがた駅南産業団地に続く新産業団地開発事業や本市農業の今後を見据えた南部地域土地改良事業、人手不足解消のための市内企業等地域人材確保事業により、市の土台となる産業振興と雇用施策を推進しました。

- 「まちの魅力発信プロジェクト」においては、JR足利駅構内への移住・定住相談センター「Aidacco（あいだっこ）」の開設や、移住者向けの空き家バンク改修費補助金の創設など、移住定住の取組みを推進しました。また、本市の魅力を全国に発信する足利の魅力発信事業や夜景観光開発事業の実施により、まちの賑わいを創出しました。

- 「映像のまち構想プロジェクト」においては、あしかが映像まつりや映像業界のしごとオープンカレッジ、あしかが映画塾の実施や、ロケーション活動の誘致などにより、映像という視点による地域活性化を推進しました。

- 「スマートウェルネスシティプロジェクト」においては、健幸マイレージ事業や足利歩き愛です、足利観光ロゲイニングなどのウォーキングイベントの実施や、地域との協働により高齢者の外出を支援する、お出かけ創造チャレンジ事業を実施するなど、「歩いて健幸（けんこう）になる、歩きたくなる楽しいまち」の実現に向け各種事業を実施しました。

- 「公共施設の最適化プロジェクト」においては、公共施設の複合化として、市民活動センターの機能を生涯学習センターへ移転したほか、消防本部庁舎や新焼却施設などの整備を推進しました。
また、一部の小中学校の水泳授業を、試行的に民間施設等を活用することにより、維持更新費用の軽減を図りました。

財政の健全運営では、市税等の徴収率の向上、未利用地や不用物品等の処分、ふるさと納税制度の活用、市債の適切な活用等の各項目の改善に取り組みました。

ア 歳 入

歳入決算額は、55,039,727千円で、予算現額に比較し3,746,766千円の減、執行率93.6%となりました。また、前年度決算額に比較し648,994千円、1.2%増加しました。

歳入決算の款別状況

款	令和元年						不 欠 損 額
	子 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (A)	納 入 済 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額				
10市 税	19,258,183			19,258,183	20,968,026	19,962,551	87,088
12地方譲与税	460,001	9,177		469,178	485,921	485,921	
13利子割交付金	20,000			20,000	11,843	11,843	
14配当割交付金	60,000			60,000	74,244	74,244	
16株式等譲渡 所得割交付金	70,000			70,000	51,412	51,412	
18地方消費税金 交付金	2,900,000			2,900,000	2,726,058	2,726,058	
20ゴルフ場利用税金 交付金	60,000			60,000	57,897	57,897	
25自動車取得税金 交付金	100,000			100,000	76,251	76,251	
26環境性能割 交付金	30,000			30,000	23,991	23,991	
27地方特例交付金	295,000			295,000	299,119	299,119	
30地方交付税	5,850,000			5,850,000	6,186,366	6,186,366	
35交通安全対策 特別交付金	23,000			23,000	19,634	19,634	
40負担金及び 負担金	406,609			406,609	405,998	389,447	1,218
45使用料及び 手数料	1,421,234			1,421,234	1,487,388	1,388,348	9,960
50国庫支出金	7,439,297	747,827	239,402	8,426,526	7,605,542	7,605,542	
55県支出金	3,868,274	991,053	699,183	5,558,510	4,738,475	4,738,475	
60財産収入	209,992			209,992	110,814	108,235	
65寄附金	6,896	39,500		46,396	67,919	67,919	
70繰入金	2,063,028	713,758	40,800	2,817,586	1,842,176	1,842,176	
75繰越金	300,000	360,828	216,008	876,836	876,836	876,836	
80諸収入	3,578,686	530,157		4,108,843	4,257,551	3,941,430	945
85市債	4,479,800	599,700	699,100	5,778,600	4,106,032	4,106,032	
合 計	52,900,000	3,992,000	1,894,493	58,786,493	56,479,493	55,039,727	99,211

(単位 千円)

収 入 未 済 額	度				平成30年度		比 較			
	予算現額と 収入済額との 比較	収入歩合(%)		収入済 額の構 成比(%) (B)	収入済額 (C)	予算 収入 歩合 (%) (D)	収入済 額の構 成比 (%) (D)	収入済額 (A)-(C)	増減率 (A)-(C) (%)	構成比 (B)-(D) (ポイント)
		予算比	調定比							
918,387	704,368	103.7	95.2	36.3	19,728,213	103.5	36.3	234,338	1.2	0.0
	16,743	103.6	100.0	0.9	480,993	102.3	0.9	4,928	1.0	0.0
	-8,157	59.2	100.0	0.0	29,156	145.8	0.1	-17,313	-59.4	-0.1
	14,244	123.7	100.0	0.1	62,021	124.0	0.1	12,223	19.7	0.0
	-18,588	73.4	100.0	0.1	55,956	111.9	0.1	-4,544	-8.1	0.0
	-173,942	94.0	100.0	5.0	2,882,115	110.9	5.3	-156,057	-5.4	-0.3
	-2,103	96.5	100.0	0.1	61,168	94.1	0.1	-3,271	-5.3	0.0
	-23,749	76.3	100.0	0.1	172,841	157.1	0.3	-96,590	-55.9	-0.2
	-6,009	80.0	100.0	0.1				23,991	皆増	0.1
	4,119	101.4	100.0	0.5	107,943	107.9	0.2	191,176	177.1	0.3
	336,366	105.7	100.0	11.2	5,910,231	98.5	10.8	276,135	4.7	0.4
	-3,366	85.4	100.0	0.0	21,282	85.1	0.0	-1,648	-7.7	0.0
15,333	-17,162	95.8	95.9	0.7	537,298	99.4	1.0	-147,851	-27.5	-0.3
89,080	-32,886	97.7	93.3	2.5	1,398,686	97.4	2.6	-10,338	-0.7	-0.1
	-820,984	90.3	100.0	13.8	7,161,913	94.6	13.2	443,629	6.2	0.6
	-820,035	85.2	100.0	8.6	4,123,063	82.8	7.6	615,412	14.9	1.0
2,579	-101,757	51.5	97.7	0.2	96,064	78.6	0.2	12,171	12.7	0.0
	21,523	146.4	100.0	0.1	14,776	251.0	0.0	53,143	359.7	0.1
	-975,410	65.4	100.0	3.4	2,379,294	80.0	4.4	-537,118	-22.6	-1.0
	0	100.0	100.0	1.6	933,522	100.0	1.7	-56,686	-6.1	-0.1
315,176	-167,413	95.9	92.6	7.2	3,973,884	99.6	7.3	-32,454	-0.8	-0.1
	-1,672,568	71.1	100.0	7.5	4,260,314	74.7	7.8	-154,282	-3.6	-0.3
1,340,555	-3,746,766	93.6	97.5	100.0	54,390,733	95.7	100.0	648,994	1.2	

イ 市税の状況

区 分	令和元年度					
	調 定 額	収 入 済 額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入歩合 (%)	収入済額の 構成比 (%)
10 市 民 税	9,101,507	8,708,818	28,627	364,062	95.7	43.7
10 個 人	7,762,991	7,395,678	25,778	341,535	95.3	37.1
15 法 人	1,338,516	1,313,140	2,849	22,527	98.1	6.6
15 固定資産税	9,065,573	8,572,093	46,371	447,109	94.6	42.9
10 固定資産税	9,041,467	8,547,987	46,371	447,109	94.5	42.8
15 国有資産等所在市 交付金及び納付金	24,106	24,106			100.0	0.1
20 軽自動車税	450,129	415,521	3,494	31,114	92.3	2.0
10 軽自動車税	446,794	412,186	3,494	31,114	92.3	2.0
15 環境性能割	3,335	3,335			100.0	0.0
27 市たばこ税	938,956	938,956			100.0	4.7
40 釵産税	397	397			100.0	0.0
60 都市計画税	1,411,464	1,326,766	8,596	76,102	94.0	6.7
合 計	20,968,026	19,962,551	87,088	918,387	95.2	100.0

(単位 千円)

平成30年度						比 較	
調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入歩合 (%)	収入済額の 構成比 (%)	収入済額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) (B) (%)
9,170,182	8,754,989	75,471	339,722	95.5	44.4	-46,171	-0.5
7,721,249	7,331,701	72,305	317,243	95.0	37.2	63,977	0.9
1,448,933	1,423,288	3,166	22,479	98.2	7.2	-110,148	-7.7
8,916,677	8,331,924	108,868	475,885	93.4	42.2	240,169	2.9
8,892,714	8,307,961	108,868	475,885	93.4	42.1	240,026	2.9
23,963	23,963			100.0	0.1	143	0.6
433,301	399,212	5,837	28,252	92.1	2.0	16,309	4.1
433,301	399,212	5,837	28,252	92.1	2.0	12,974	3.2
						3,335	皆増
924,837	924,837			100.0	4.7	14,119	1.5
509	509			100.0	0.0	-112	-22.0
1,416,158	1,316,742	16,800	82,616	93.0	6.7	10,024	0.8
20,861,664	19,728,213	206,976	926,475	94.6	100.0	234,338	1.2

ウ 歳 出

歳出決算額は、53,172,552千円で、予算現額に比較し不用額 3,289,641千円、執行率 90.5%となりま
した。また、前年度決算額に比較し 658,655千円、1.3%増加しました。

歳出決算の款別状況

款	令和元年度						
	予算現額					支出済額 (A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出額	計		
10 議会費	364,393	3,363			367,756	359,278	
15 総務費	3,735,346	193,042		16,084	3,944,472	3,723,606	903
20 民生費	20,980,877	1,034,250	102,842		22,117,969	21,239,921	266,475
25 衛生費	3,971,618	287,651	24,555	38,368	4,322,192	3,792,998	246,469
30 労働費	47,759				47,759	37,327	
35 農林水産業費	588,344	572,620	636,251		1,797,215	1,044,161	213,253
40 商工費	4,626,685	839,034	7,527	644	5,473,890	4,808,311	203,481
45 土木費	6,447,233	114,978	866,592		7,428,803	6,332,333	502,424
50 消防費	1,901,315	33,597			1,934,912	1,799,315	47,478
55 教育費	5,478,414	-90,800	256,726	1,931	5,646,271	5,153,519	232,711
60 災害復旧費	6	1,004,265		21,973	1,026,244	282,616	611,106
65 公債費	4,658,009				4,658,009	4,599,167	
70 諸支出金	1				1		
75 予備費	100,000			-79,000	21,000		
合計	52,900,000	3,992,000	1,894,493		58,786,493	53,172,552	2,324,300

(単位 千円)

度			平成30年度			比較		
不用額	支出歩合 (%)	支出済額 の構成比 (%) (B)	支出済額 (C)	支出歩合 (%)	支出済額 の構成比 (%) (D)	支出済額 (A)-(C)	増減率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$ (%)	構成比 $(B)-(D)$ (ポイント)
8,478	97.7	0.7	354,784	98.1	0.7	4,494	1.3	0.0
219,963	94.4	7.0	3,270,830	91.7	6.2	452,776	13.8	0.8
611,573	96.0	39.9	20,398,258	96.8	38.9	841,663	4.1	1.0
282,725	87.8	7.1	4,924,486	97.5	9.4	-1,131,488	-23.0	-2.3
10,432	78.2	0.1	49,656	92.8	0.1	-12,329	-24.8	0.0
539,801	58.1	2.0	697,725	50.5	1.3	346,436	49.7	0.7
462,098	87.8	9.0	4,828,070	93.2	9.2	-19,759	-0.4	-0.2
594,046	85.2	11.9	6,716,259	81.6	12.8	-383,926	-5.7	-0.9
88,119	93.0	3.4	1,638,159	98.0	3.1	161,156	9.8	0.3
260,041	91.3	9.7	4,888,659	92.2	9.3	264,860	5.4	0.4
132,522	27.5	0.5	12,327	63.7	0.0	270,289	2,192.7	0.5
58,842	98.7	8.7	4,734,684	97.9	9.0	-135,517	-2.9	-0.3
1								
21,000								
3,289,641	90.5	100.0	52,513,897	92.4	100.0	658,655	1.3	

エ 性別別歳出決算の状況

性別別	款	10	15	20	25	30	35	40	45	50
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
一	消費的経費	356,712	3,448,591	17,505,073	3,041,156	21,627	385,125	917,482	1,404,229	1,581,817
	1 人件費	327,486	2,309,091	1,304,407	703,077	120	239,178	223,998	546,904	1,412,100
	(1) 議員委員報酬手当等	255,895	23,865	56,101	638	120	21,155	72	576	25,995
	(2) 特別職(三役)給等		36,336							
	(3) 一般職給等	71,591	1,689,238	1,248,306	702,439		218,023	223,926	546,328	1,386,105
	(4) 退職手当		555,531							
	(5) 恩給及び退職年金		4,121							
	2 物件費	16,615	931,713	352,099	2,173,186	1,009	56,595	116,114	295,943	139,135
	3 維持補修費		17,426	13,343	14,852		7,587		553,097	2,096
	4 扶助費			13,722,231	18,496					
	5 補助費等	12,611	190,361	2,112,993	131,545	20,498	81,765	577,370	8,285	28,486
	(1) 負担金補助交付金	12,597	54,089	1,967,551	91,016	19,290	42,248	296,006	6,021	26,067
	(2) その他	14	136,272	145,442	40,529	1,208	39,517	281,364	2,264	2,419
二	投資的経費	2,566	13,342	169,590	719,945		584,522	840,797	2,271,632	217,498
	1 普通建設事業費	2,566	13,342	169,590	641,387		563,748	840,797	2,271,632	216,210
	(1) 補助事業費			151,082	193,467		463,425		629,553	
	(2) 単独事業費	2,566	13,342	18,508	447,920		47,692	840,797	1,594,263	216,210
	(3) 国県事業等負担金						52,631		47,816	
	2 災害復旧事業費				78,558		20,774			1,288
	(1) 補助事業費				78,558		20,774			
	(2) 単独事業費									1,288
三	その他の経費		261,673	3,565,258	31,897	15,700	74,514	3,050,032	2,656,472	
	1 貸付金		156,000	5,500		15,700	4,000	3,050,000	606	
	2 出資金				31,897					
	3 積立金		105,673	36,558			9,176	32	866	
	4 繰出金			3,523,200			61,338		2,655,000	
	5 公債費									
	合計	359,278	3,723,606	21,239,921	3,792,998	37,327	1,044,161	4,808,311	6,332,333	1,799,315
財源内訳	国県支出金		356,893	10,312,495	160,857		562,519	98,807	388,567	
	市債		151,000	46,200	360,500		33,400		1,070,800	180,000
	その他	27	204,718	486,173	825,563	15,708	10,351	3,789,700	571,388	28,395
	計	27	712,611	10,844,868	1,346,920	15,708	606,270	3,888,507	2,030,755	208,395
	一般財源	359,251	3,010,995	10,395,053	2,446,078	21,619	437,891	919,804	4,301,578	1,590,920

(単位 千円)

性別別	款	55 教育費	60 災害復旧費	65 公債費	70 諸支出金	合計 (A)	前年度決算額 (B)	比較		構成比(%)	
								(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	本年度	前年度
								4,286,392			
1,435,524				8,501,885	8,025,735	476,150	5.9	16.0	15.3	1 人件費	
64,120				448,537	446,014	2,523	0.6	0.9	0.9	(1) 議員委員報酬手当等	
13,664				50,000	49,834	166	0.3	0.1	0.1	(2) 特別職(三役)給等	
1,261,647				7,347,603	7,237,976	109,627	1.5	13.8	13.8	(3) 一般職給等	
96,093				651,624	287,792	363,832	126.4	1.2	0.5	(4) 退職手当	
				4,121	4,119	2	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金	
2,380,806				6,463,215	6,484,945	-21,730	-0.3	12.2	12.3	2 物件費	
113,338				721,739	774,015	-52,276	-6.8	1.3	1.5	3 維持補修費	
140,877				13,881,604	13,016,296	865,308	6.6	26.1	24.8	4 扶助費	
215,847				3,379,761	3,404,871	-25,110	-0.7	6.4	6.5	5 補助費等	
188,931				2,703,816	2,743,979	-40,163	-1.5	5.1	5.2	(1) 負担金補助交付金	
26,916				675,945	660,892	15,053	2.3	1.3	1.3	(2) その他	
720,075	282,616			5,822,583	6,103,009	-280,426	-4.6	10.9	11.6	二 投資的経費	
720,075				5,439,347	6,090,682	-651,335	-10.7	10.2	11.6	1 普通建設事業費	
343,756				1,781,283	1,600,515	180,768	11.3	3.3	3.0	(1) 補助事業費	
376,319				3,557,617	4,410,502	-852,885	-19.3	6.7	8.4	(2) 単独事業費	
				100,447	79,665	20,782	26.1	0.2	0.2	(3) 国県事業等負担金	
	282,616			383,236	12,327	370,909	3,008.9	0.7	0.0	2 災害復旧事業費	
	105,962			205,294	10,588	194,706	1,838.9	0.4	0.0	(1) 補助事業費	
	176,654			177,942	1,739	176,203	10,132.4	0.3	0.0	(2) 単独事業費	
147,052		4,599,167		14,401,765	14,705,026	-303,261	-2.1	27.1	28.0	三 その他の経費	
96,375				3,328,181	3,440,113	-111,932	-3.3	6.3	6.5	1 貸付金	
				31,897	31,778	119	0.4	0.1	0.1	2 出資金	
50,677				202,982	408,889	-205,907	-50.4	0.4	0.8	3 積立金	
				6,239,538	6,089,562	149,976	2.5	11.7	11.6	4 繰出金	
			4,599,167	4,599,167	4,734,684	-135,517	-2.9	8.6	9.0	5 公債費	
5,153,519	282,616	4,599,167		53,172,552	52,513,897	658,655	1.3	100.0	100.0	合計	
242,412	66,197			12,188,747	11,284,276	904,471	8.0	22.9	21.5	国県支出金	
400,000	127,000			2,368,900	2,266,000	102,900	4.5	4.5	4.3	市債	
344,775	4,760	90,460		6,372,018	6,018,955	353,063	5.9	12.0	11.5	その他	
987,187	197,957	90,460		20,929,665	19,569,231	1,360,434	7.0	39.4	37.3	計	
4,166,332	84,659	4,508,707		32,242,887	32,944,666	-701,779	-2.1	60.6	62.7	一般財源	

3 主な財政分析指標

(単位 千円、%)

指 標	算 出 方 法	数 値	
		元年度	30年度
1 形式収支	歳入決算額 - 歳出決算額 55,039,727 - 53,172,552	1,867,175	1,876,836
2 実質収支	形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源 1,867,175 - 493,795	1,373,380	1,660,828
3 単年度収支	実質収支 - 前年度実質収支 1,373,380 - 1,660,828	-287,448	455,094
4 実質単年度収支	単年度収支 + 財調基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額 -287,448 + 1,452 + 0 - 700,000	-985,996	-1,643,213
5 実質収支比率	実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100 1,373,380 ÷ 29,091,754 × 100	4.7	5.7
6 自主財源比率	自主財源 ÷ 歳入総額 × 100 28,576,942 ÷ 55,039,727 × 100	51.9	53.5
7 財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 17,188,927 ÷ 22,609,145	3か年平均 0.757	3か年平均 0.750
		① 0.760	③⑩ 0.762
		③⑩ 0.762	②⑨ 0.748
		②⑨ 0.748	②⑧ 0.740
8 経常収支比率 (普通会計)	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債) × 100 27,993,999 ÷ (28,048,949 + 1,737,132) × 100	94.0	92.1
9 年度間の財源調整	財政調整基金の標準財政規模に対する割合 2,211,792 ÷ 29,091,754 × 100	7.6	7.2

4 市債の状況（令和元年度末）

(単位 千円)

区 分		現 債 額	構 成 比 (%)	区 分		現 債 額	構 成 比 (%)
一 般 会 計	1. 普 通 債	17,233,496	43.5	一 般 会 計	3. そ の 他	(22,251,474) 22,251,474	56.1
	総 務 債	1,006,120	2.5		減 税 補 て ん 債	(349,179) 349,179	0.9
	民 生 債	97,613	0.3		臨 時 財 政 対 策 債	(21,902,295) 21,902,295	55.2
	衛 生 債	698,380	1.8		小 計	(22,251,474) 39,640,107	100.0
	農 林 水 産 業 債	90,600	0.2	特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	84,775	0.3
	商 工 債	474,378	1.2		公 共 下 水 道 事 業	33,635,722	99.7
	土 木 債	10,066,391	25.4		1. 事 業 債	33,633,522	99.7
	公 営 住 宅 債	838,034	2.1		事 業 債	33,567,077	99.5
	消 防 債	808,616	2.0		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	66,445	0.2
	教 育 債	3,153,364	8.0		2. 災 害 復 旧 債	2,200	0.0
	2. 災 害 復 旧 債	155,137	0.4		下 水 道 施 設 債	2,200	0.0
	土 木 債	103,809	0.3		小 計	33,720,497	100.0
	農 林 水 産 業 債	13,300	0.0		合 計	(22,251,474) 73,360,604	
	文 教 債	33,211	0.1				
公 共 公 用 施 設 債	4,817	0.0					

注 () 内は特例地方債で、内書である。

《参考》

2 市民一人当たりの歳入歳出内訳（一般会計）

令和元（2019）年度の決算額を市民一人当たりに換算すると下記のとおりとなります。

歳入

区 分	市民 1 人当たり額	割 合
市 税	140,621 円	36.3%
国 庫 支 出 金	53,575 円	13.8%
地 方 交 付 税	43,578 円	11.2%
県 支 出 金	33,379 円	8.6%
市 債	28,924 円	7.5%
諸 収 入	27,765 円	7.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	19,203 円	5.0%
繰 入 金	12,977 円	3.3%
そ の 他	27,690 円	7.1%
合 計	387,712 円	100.0%

歳出

目 的 別 区 分	市民 1 人当たり額	割 合
民 生 費	149,619 円	39.9%
土 木 費	44,606 円	11.9%
教 育 費	36,302 円	9.7%
商 工 費	33,871 円	9.0%
公 債 費	32,398 円	8.7%
衛 生 費	26,719 円	7.1%
総 務 費	26,230 円	7.0%
消 防 費	12,675 円	3.4%
そ の 他	12,140 円	3.3%
合 計	374,560 円	100.0%

※令和2（2020）年3月31日現在の人口141,960人で算出しています。